

付属資料1

静岡県教育振興基本計画(2018年度～2021年度) 目標指標の進捗状況一覧(2019年度)

総合計画指標のうち「成」は成果指標、「活」は活動指標

大柱	中柱	小柱	県教育振興基本計画 目標指標							総合計画指標	
			指標名	基準値	実績値		期待値	目標値	進捗状況		指標管理 担当部・課
					過年度	最新値					
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を 目指す教育の 実現	1 「知性を高める学習」 の充実	(1)確かな 学力の向上	全国規模の学力調査で全国 平均を上回る科目の割合	(2017年度) 小 50% 中 100%	(2018年度) 小 20% 中 100%	(2019年度) 小 50% 中 100%	(2019年度) 小 75% 中 100%	100%	B	教育委員会 義務教育課	成
			学校の授業以外で1日当 たり1時間以上勉強している 児童生徒の割合	(2017年度) 小 68.0% 中 73.2%	(2018年度) 小 70.6% 中 73.7%	(2019年度) 小 70.3% 中 72.8%	(2019年度) 小 71.5% 中 76.6%	小 75% 中 80%	C	教育委員会 義務教育課	活
		(2)読書活 動の推進	県民の公立図書館利用登録率	(2016年度) 48.1%	(2017年度) 48.2%	(2018年度) 49.1%	(2018年度) 48.9%	50%	A	教育委員会 社会教育課	活
		(3)情報教 育の推進	授業中にICTを活用して 指導できる教員の割合(協 働学習や習熟度別学習等に おける活用)	(2018年度) 64.9%	—	—	(2019年度) 68.3%	75%	—	教育委員会 教育政策課	成
	2 「技艺を磨く実学」 の奨励	(1)産業社 会の担い手 の育成	児童生徒に望ましい勤労 観・職業観を育む教育を実 施した学校の割合	(2016年度) 小 89.7% 中 98.8% 高 92.8% 特 100%	(2017年度) 小 90.6% 中 100% 高 92.7% 特 97.3%	(2018年度) 小 97.5% 中 100% 高 97.3% 特 100%	(2018年度) 小 92.3% 中 99.1% 高 94.6% 特 100%	100%	A	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	成
		(2)東京 2020オリ ンピック・パ リンピック 等を契機と したスポ ーツの推 進	国民体育大会における総合順位	(2017年度) 17位	(2018年度) 19位	(2019年度) 17位	(2019年度) 12位	8位	基準値 以下	文化・観光部 スポーツ振興課	成
			成人の週1回以上のスポ ーツ実施率	(2017年度) 53.9%	—	(2018年度) 52.9%	(2018年度) 56.7%	65%	基準値 以下	文化・観光部 スポーツ振興課	成
		(3)多彩で 魅力的な 文化芸術の 創造・発信 と地域学の 充実	県内文化施設(概ね300人 以上の公立ホール)利用者数	(2016年度) 7,495,456人	(2017年度) 7,286,818人	(2018年度) 7,248,530人	(2018年度) 7,361,398人	7,700,000人	基準値 以下	文化・観光部 文化政策課	成
		(4)世界文 化遺産を はじめと する文化財 の保存・活 用と未来 への継承	しずおか文化財ウイーク参 加者数	(2016年度) 205,635人	(2017年度) 192,804人	(2018年度) 148,461人	(2018年度) 209,226人	220,000人	基準値 以下	文化・観光部 文化財課	活

大柱	中柱	小柱	県教育振興基本計画 目標指標							総合計画指標	
			指標名	基準値	実績値		期待値	目標値	進捗状況		指標管理 担当部・課
					過年度	最新値					
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を 目指す教育の 実現	3 学びを支える 魅力ある学校 づくりの推進	(1)学校マネジメント機能の強化	学校関係者評価を公表している学校の割合	(2016年度) 小 75.6% 中 73.3% 高 76.4% 特 73.0% 私立高 95.5%	(2017年度) 小 75.5% 中 76.2% 高 83.6% 特 75.7% 私立高 97.7%	(2018年度) 小 88.7% 中 87.1% 高 90.8% 特 86.5% 私立高 97.7%	(2018年度) 小 85.4% 中 86.0% 高 85.8% 特 83.8% 私立高 97.3%	100%	B	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 ・ 文化・観光部 私学振興課	活
		(2)学び続ける教職員の育成	研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合	(2016年度) 小 96.0% 中 90.5% 高 83.4% 特 92.1%	(2017年度) 小 97.0% 中 91.9% 高 86.4% 特 95.5%	(2018年度) 小 94.3% 中 91.2% 高 69.8% 特 89.6%	(2018年度) 小 97.6% 中 94.3% 高 90.0% 特 95.3%	100%	C	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 総合教育センター	
		(3)乳幼児期の教育・保育の充実	幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2017年度) 9市町	(2018年度) 20市町	(2019年度) 25市町	(2019年度) 21市町	全市町 (33市町)	B	教育委員会 義務教育課	成
		(4)特別支援教育の充実	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 88.9% 高 49.6%	—	—	(2019年度) 幼 94.1% 小 91.2% 中 90.3% 高 58.1%	幼 95% 小 93% 中 93% 高 75%	—	教育委員会 義務教育課 高校教育課	成
		(5)学校における健康教育の推進	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2016年度) 幼 35.5% 小 52.0% 中 45.3% 高 32.0%	(2017年度) 幼 41.5% 小 50.4% 中 50.8% 高 37.9%	(2018年度) 幼 45.6% 小 46.2% 中 47.4% 高 42.9%	(2018年度) 幼 41.3% 小 53.2% 中 47.2% 高 39.2%	幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	B	教育委員会 健康体育課	
			児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	(2016年度) 35.6%	(2017年度) 65.2%	(2018年度) 83.5%	(2018年度) 61.4%	100%	A	教育委員会 健康体育課	活
		(6)私立学校の教育の充実に向けた支援	特色化教育実施校比率(私立高等学校)	(2016年度) 95.3%	(2017年度) 95.3%	(2018年度) 95.3%	(2018年度) 97.2%	100%	基準値 以下	文化・観光部 私学振興課	活

大柱	中柱	小柱	県教育振興基本計画 目標指標							総合計画指標	
			指標名	基準値	実績値		期待値	目標値	進捗状況		指標管理 担当部・課
					過年度	最新値					
第2章 未来を切り拓く多様な人材を 育成する教育の実現	1 グローバル人材の育成	(1)海外留学等の相互 交流の促進	ふじのくにグローバル人材 育成基金による海外派遣者 数	(2016年度) 97人	(2016～2018年度) 累計549人	(2016～2019年度) 累計717人	(2016～2019年度) 累計699人	(2016～2020年度) 累計900人	A	教育委員会 高校教育課	活
			外国人留学生数	(2017年度) 2,821人	(2018年度) 3,355人	(2019年度) 2019年11月 公表予定	(2019年度) 3,911人	5,000人	—	文化・観光部 大学課	成
		(2)外国語 教育・外国人 児童生徒等 への教育の 充実	外国人児童生徒等に対し て、必要な支援が実現でき ている学校の割合	(2016年度) 小 68.9% 中 67.2% 高 88.9% 特 90.0%	(2017年度) 小 72.0% 中 65.3% 高 84.2% 特 85.7%	(2018年度) 小 72.5% 中 75.0% 高 75.8% 特 90.5%	(2018年度) 小 71.3% 中 70.3% 高 89.3% 特 92.0%	小 75% 中 75% 高 90% 特 95%	B	教育委員会 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	
	2 イノベーションを牽引する 人材の育成	(1)科学技 術の発展を 担う人材の 育成	科学の甲子園静岡県予選へ の出場者数	(2017年度) 248人	(2018年度) 276人	(2018～2019年度) 累計612人	(2018～2019年度) 累計651人	(2018～2021年度) 累計1,400人	B	教育委員会 高校教育課	
		(2)多様な 個性を生か し、優れた 才能を発揮 する人材の 育成	高校生アカデミックチャレ ンジ参加高校生数	(2018年度) 37人	—	(2019年度) 40人	(2019年度) 40人	(2019～2021年度) 累計120人	B	教育委員会 高校教育課	活
	3 高等教育機 関の機能 強化	(1)公立大 学法人への 支援の充実	県内就職率の割合 (静岡県立大学・静岡文化芸 術大学)	(2016年度) 58.4%	(2017年度) 56.2%	(2018年度) 56.6%	(2018年度) 61.0%	65%	基準値 以下	文化・観光部 大学課	
(2)教育・ 研究成果の 地域還元		県内高等教育機関の公開講 座・シンポジウム開催回数	(2016年度) 442回	(2017年度) 400回	(2018年度) 445回	(2018年度) 465回	500回	C	文化・観光部 大学課	活	
(3)高大接 続改革への 対応		「大学等見学・体験」を実施 した高等学校の割合	(2017年度) 77.3%	—	(2018年度) 70.9%	(2018年度) 79.2%	公立 85%	基準値 以下	教育委員会 高校教育課		

大柱	中柱	小柱	県教育振興基本計画 目標指標								総合計画指標
			指標名	基準値	実績値		期待値	目標値	進捗状況	指標管理担当部・課	
					過年度	最新値					
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1 新しい時代を展望した教育行政の推進	(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2017年度) 8回	(2018年度) 9回	(2019年度) 9回	毎年度 8回	毎年度 8回	目標値以上	文化・観光部 総合教育課	活
		(2) 市町の教育行政の課題等に対応した支援の充実	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2017年度) 35市町	(2018年度) 35市町	(2019年度) 35市町	(2019年度) 35市町	35市町	目標値以上	教育委員会 教育政策課	
	2 地域ぐるみの教育の推進	(1) 家庭における教育力の向上	家庭教育に関する交流会実施園・学校数	(2016年度) 549箇所	(2017年度) 544箇所	(2018年度) 495箇所	(2018年度) 562箇所	600箇所	基準値以下	教育委員会 社会教育課	活
		(2) 地域・企業等と学校の連携・協働の充実	コミュニティ・スクール数	(2017年度) 67校	(2018年度) 69校	(2019年度) 108校 (政令市除く)	(2019年度) 84校	(現)100校 (新)250校	目標値以上	教育委員会 義務教育課	活
		(3) 生涯学習を支援する教育環境の充実	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2016年度) 4,067回	(2017年度) 4,133回	(2018年度) 4,544回	(2018年度) 4,075回	(現)4,100回 (新)4,500回	目標値以上	教育委員会 社会教育課	活
		(4) 社会参画に向けた教育・支援の充実	地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合	(2018年度) 小 54.6% 中 59.8%	—	—	(2019年度) 小 56.4% 中 61.5%	小 60.0% 中 65.0%	—	教育委員会 義務教育課	
			消費者教育出前講座実施回数	(2016年度) 105回	(2017年度) 102回	(2018年度) 115回	毎年度 120回	毎年度 120回	基準値以下	くらし・環境部 県民生活課	活
	3 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進	(1) 学びのセーフティネットの構築	生活困窮世帯の子どもの学習支援実施市町数	(2017年度) 28市町	(2018年度) 29市町	(2019年度) 31市町	(2019年度) 31市町	全市町 (33市町)	B	健康福祉部 地域福祉課	活
		(2) いじめ・不登校等の指導上の諸問題への対応	不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合	(2016年度) 小 39.0% 中 38.4% 高 31.7%	(2017年度) 小 31.1% 中 32.8% 高 31.9%	(2018年度) 小 38.8% 中 43.8% 高 32.3%	(2018年度) 小 43.4% 中 43.0% 高 39.0%	50%	C	教育委員会 義務教育課 高校教育課	
		(3) 共生社会を支える人権文化の推進	人権教育に関する研修会の伝達研修等を実施した学校の割合	(2016年度) 小 77.2% 中 62.8% 高 57.3% 特 81.1%	(2017年度) 小 73.0% 中 57.1% 高 60.6% 特 86.5%	(2018年度) 小 74.5% 中 55.9% 高 65.5% 特 94.6%	(2018年度) 小 79.5% 中 69.3% 高 65.2% 特 83.1%	小 83% 中 79% 高 77% 特 86%	C	教育委員会 教育政策課 人権教育推進室	
	4 「命を守る教育」の推進	(1) 防災対策の推進	地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	(2017年度) 60%	—	(2018年度) 59%	(2018年度) 62.5%	70%	基準値以下	教育委員会 健康体育課	活
		(2) 生活安全対策の推進	学校へ不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応をとっている公立学校の割合	(2015年度) 97.1%	—	(2018年度) 2020年3月 公表予定	(2018年度) 97.8%	100%	—	教育委員会 健康体育課	
(3) 交通安全対策の推進		児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2016年) 3,026人	(2017年) 3,094人	(2018年) 2,950人	(2018年度) 2,895人	2,500人	C	教育委員会 健康体育課		

## 付属資料 2

調査データの変更及び現状値を踏まえ、以下の6指標について、指標の変更や目標値の修正等の見直しを行った。

### 1 目標指標の見直し

大柱	中柱	小柱	指標名	基準値	(現)目標値	(新)目標値
1	1	(3)	(現) 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	(2016年度) 69.5%	85%	—
			(新) 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合 (協働学習や習熟度別学習等における活用)	(2018年度) 64.9%	—	75%

#### 【変更の理由】

計画策定時では、「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合」としていたが、根拠となる文部科学省の調査において、求められる「活用」の内容が変更された(より高度な内容となった)ことに伴い、「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(協働学習や習熟度別学習における活用)」に指標を変更する。

大柱	中柱	小柱	指標名	基準値	(現)目標値	(新)目標値
1	3	(4)	(現) 特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	(2016年度) 幼 81.5% 小 93.4% 中 91.3% 高 55.4%	幼 90% 小 100% 中 100% 高 80%	—
			(新) 特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 88.9% 高 49.6%	—	幼 95% 小 93% 中 93% 高 75%

#### 【変更の理由】

計画策定時は、「特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合」としていたが、根拠となる文部科学省の調査において、これまで特別の指導計画を策定している「学校の割合」であったものが「計画を策定している幼児児童生徒の割合」に変更されたことに伴い指標を変更する。

## 2 基準値・目標値の見直し

大柱	中柱	小柱	指標名	基準値		目標値	
				(現)	(新)	(現)	(新)
2	2	(2)	高校生アカデミックチャレンジ参加高校生数	(2017年度) 130人	(2018年度) 37人	(2018～2021年度) 累計700人	(2019～2021年度) 累計120人

### 【変更の理由】

高校生アカデミックチャレンジ事業は、①オリンピックチャレンジ、②イノベーションチャレンジ、③チャレンジラボ理数分野、④チャレンジラボ実学分野の4つのメニューから構成されていた。加えて、①と③はサイエンスハイスクール9校のみで実施されてきた。今年度から、①と③については、サイエンススクールが学校独自に大学と連携して実施することになったため、本事業のメニューから外れることとなった。また、②と④を統一し、内容を充実した上で定員40名を上限に実施することとなった。したがって、目標値を毎年定員40名に充足させ、3年間で累計120名を参加させるよう事業に合わせて下方修正する。なお、基準値は昨年度参加者数の37名とする。

大柱	中柱	小柱	指標名	基準値		目標値	
				(現)	(新)	(現)	(新)
3	2	(4)	地域社会等でボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合	(2017年度) 小 39.1% 中 59.8%	(2018年度) 小 54.6% 中 59.8%	小 45% 中 65%	小 60% 中 65%

### 【変更の理由】

2019年度「全国学力・学習状況調査」の質問項目から当該質問が削除されたため、出典を「学校対象調査」に変更し、基準値及び目標値を新たに設定する。

## 3 目標値の見直し

大柱	中柱	小柱	指標名	基準値	実績値	目標値	
						(現)	(新)
3	2	(2)	コミュニティ・スクール数	(2017年度) 67校	(2019年度) 108校 (政令市除く)	100校	250校
3	2	(3)	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2016年度) 4,067回	(2018年度) 4,544回	4,100回	4,500回

### 【変更の理由】

基準値から順調に増加したことから目標値を上方修正する。